

第 96 期

中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

 MITSUUROKO CO., LTD.
<http://www.mitsuuroko.co.jp/>



 株式会社ミツウロコ

●株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平素より格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第96期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業ならびに決算の概況等につきましてご報告させていただきます。



■経営環境について

当中間期の原油価格は、不安定な中東情勢とアメリカ、中国を中心とする世界的な需要増加を背景に、需給の逼迫感が強まり、非常に高値で推移いたしました。

一方、エネルギー業界は、自由化の流れの中で、エネルギー間の競争、特に電力業界のオール電化攻勢が目立ってきており、今後もガス対電力の競争は、ますます激しくなるものと思われるます。

■当中間期の業績について

当中間期は、原油価格の高騰によるLPガス・石油製品の原価上昇、猛暑によるLPガス数量の減少等の要因が重なり、売上高は前年同期比4.3%減の414億29百万円、経常利益は前年同期比15.1%減の18億81百万円となりましたが、中間純利益については、所有不動産の売却益等があり、前年同期比24.7%増の14億58百万円となりました。

■今後の事業展開について

当社の主力事業であるLPガスは、環境にやさしいクリーンなエネルギーであり、LPガスを利用したコージェネレーションシステムや燃料電池等新エネルギー分野での需要開拓にも積極的に取り組んでまいります。今後さらに、サービスの充実、使いやすい料金体系、安心できる保安体制等の充実により、お客様に選択される企業を目指して努力を続けてまいります。

また、エネルギー以外の事業についても、ご好評をいただいておりますバナジウム63天然水「富士の宝物」の販売をさらに拡大し、新たな事業の柱に育てていきたいと考えております。

■お客様に愛されるミツウロコグループを目指します

ミツウロコグループは、一人でも多くのお客様にご支持いただけますよう、お客様の視点に立ったサービスの実現に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 田島 直

●営業の概況について

◇石油部門

当中間期の原油価格は、中東情勢の影響を受けOPECのプライスバンド（22～28ドル/バレル）をはるかに上回る価格帯で推移し、WTI先物市場でも50ドル/バレルを超えるなど、過去にない原油価格の高騰が続きました。

一方国内においては、精油所のトラブルや、環境対策としてのサルファーフリーに向けての長期定期修理に加え、天候も猛暑が続いたこともあり、需給バランスに影響を与えました。

このような状況下におきまして当社は、ガソリン・軽油につきましては、グループSSの経営効率を高めるべく経営改善に努め、燃料油の総利益の確保（量から質）、油外収益拡大への取り組み、サービスレベルの向上を徹底いたしました。白灯油・重油につきましては、新規ルート開拓と採算性の低い販売先の見直しを行ない、また、コスト上昇の軋線を最優先した結果、販売数量は前年同期比11.8%減となり、売上高は前年同期比6.9%減の183億39百万円となりました。

◇LPGガス部門

当中間期は、4月のCP（サウジアラビアからの通告価格）は、290ドルで始まりましたが、不需要期にもかかわらず5月以降は、CPが300ドルの大台を超え、高値で推移いたしました。また、今年の夏は全国的に猛暑に見まわれ、平均気温・水温が平年を大きく上回るなど、民生用の給湯需要が大幅に減少する結果となりました。

市場においては、同業者による消費者獲得競争に加え、電力会社のオール電化攻勢も加わり、自由化の流れの中で、競争がますます激しくなっております。

このような状況下におきまして当社は、適正な販売価格維持とユーザー拡大、また単位消費量増加につながるガス機器の拡販に力を注いでまいりました。

しかしながら、全国的な猛暑による需要低迷と輸入価格の高値推移の影響は大きく、販売環境は非常に厳しいものでありました。

その結果、販売数量は前年同期比3.7%減となり、売上高は前年同期比4.2%減の153億90百万円となりました。

◇煉豆炭・石炭部門

当中間期の煉豆炭業界は、構造的な需要減少が続きました。

当社は、ホームセンターを中心に、煉豆炭、木炭および固形器具のシェア拡大に努めてまいりました。

その結果、販売数量は前年同期比3.2%増となり、売上高は前年同期比7.5%増の3億26百万円となりました。

◇住宅機器部門

当中間期の住宅着工戸数は、4月～9月で前年同期比102.6%と若干の増加傾向にありましたが、新築住宅に対する電化攻勢が年々激しくなっております。また、電力業界とのユーザー争奪が激しくなっております。数年来、ガステーブルの流通は、量販店が主流となってきましたが、

ガラストップコンロなどの高付加価値商品が発売されたことにより、燃料業界の強みを生かした販売が可能となり、好調な売れ行きとなりました。また、給湯・空調分野においては給湯暖房熱源機、家庭用1KWLPガスコージェネレーションシステムを積極的に販売し、ガス需要の拡大に努めました。

また、バナジウム63天然水「富士の宝物」の販路拡大に取り組み、ユーザー数の増加に努めました。

その結果、売上高は前年同期比2.9%増の56億11百万円となりました。

◇賃貸収入部門

当中間期は、減損会計制度の導入を控え、不動産所有に関する認識の変化により、不採算資産の売却を急ぐ企業が目立つ一方、低金利政策の下、ファンドなどの投資目的による収益物件の購入が活発化しており、都心物件の投資利回りが低下した結果、地方都市の優良物件を購入する動きも出てきました。

不動産の価格については、収益物件に関しては、収益還元法など使用価値による評価が定着し、都心の一部の土地取引においては、従来土地取引の指標とされていた公示価格・路線価を大幅に上回る取引事例が見られるようになりました。しかしながら、全体としては下落の幅は小さくなり、二極化が進んだものの、公示価格での比較では、13年連続の値下りとなりました。

賃貸市場では、築年数・立地等により、人気物件と不人気物件の格差が拡大しており、不人気物件については、リニューアル、値下げ等による空室率の改善を要するため、収益的に厳しい状況になっております。

このような状況下におきまして当社は、将来を展望し資産の買換えを前提として、千代田区外神田にある老朽化した賃貸ビルの売却を行いました。また、東京都北区の「王子マンション」の室内改修等のリニューアル工事を継続的に実施し、既存賃貸物件の競争力アップに努めました。

その結果、売上高は前年同期比1%減の17億61百万円となりました。

◇比較売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (16.4.1~16.9.30)		前中間期 (15.4.1~15.9.30)		伸 度 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
石 油 製 品	18,339	44.3%	19,701	45.5%	93.1%
し P ガ ス	15,390	37.1	16,058	37.1	95.8
煉 豆 炭 ・ 石 炭	326	0.8	303	0.7	107.5
住 宅 機 器 類	5,611	13.5	5,453	12.6	102.9
賃 貸 収 入	1,761	4.3	1,779	4.1	99.0
合 計	41,429	100.0	43,296	100.0	95.7

■アクア事業の展開

当中間期のミネラルウォーター市場は、猛暑に後押しされる形で需要が活発化いたしました。当社のアクア事業も事業開始から1年を経過し、おかげさまでユーザー数も順調に増加しております。

当社のアクア事業の特徴は、消費者のみなさまのお宅に「ウォーターサーバー（ミネラルウォーターの供給機器）」を設置し、継続的に『富士の宝物（ミネラルウォーター）』をご利用いただく点にあります。従来ウォーターサーバーはオフィスユースが中心でしたが、一年を通じて6℃前後の冷水と85℃前後の温水が使用出来ることから、消費者のみなさまからも絶大なご支持をいただき、サーバー設置数も順調に増加しております。

今後さらに、パナソニック63天然水「富士の宝物」ブランドのPR、販路拡大を行い、エネルギー以外の新たな収益の柱となるよう取り組んでまいります。

■新エネルギー分野への取り組み

今後の、新エネルギー分野の事業拡大を目的に、4月に、総合エネルギーコンサルティング事業を行う株式会社エネアージュを同業他社3社と共同で設立いたしました。また、6月には、オンサイトエネルギービジネスを推進するクエストパワー株式会社を協力企業2社と共同で設立いたしました。

一方、LPガスを利用した、コージェネレーションシステムの普及拡大にも積極的に取り組み、LPガス家庭用1kWコージェネレーションシステムのPR、拡販のため、各地において「環境エネルギー展」を開催し、ハウスメーカー・設計事務所への提案活動等を行ってまいりました。今後も、環境にやさしい分散型エネルギーシステムの普及拡大に力を入れてまいります。

●貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,086	流 動 負 債	14,192
現金及び預金	22,833	買 掛 金	5,864
受 取 手 形	545	短 期 借 入 金	4,958
売 掛 金	7,981	未 払 金	964
有 価 証 券	25	未 払 法 人 税 等	688
商 品	1,627	未 払 費 用	920
製 品	92	前 受 金	188
原 材 料	80	従 業 員 預 り 金	160
繰 延 税 金 資 産	374	賞 与 引 当 金	392
そ の 他	540	そ の 他	56
貸 倒 引 当 金	△ 14	固 定 負 債	10,316
固 定 資 産	43,495	社 債	3,105
有 形 固 定 資 産	23,161	長 期 借 入 金	952
建 物	7,909	長 期 未 払 金	204
構 築 物	974	繰 延 税 金 負 債	1,518
機 械 及 び 装 置	4,016	退 職 給 付 引 当 金	965
車 輛 運 搬 具	1	預 り 保 証 金	3,571
工 具 器 具 及 び 備 品	142	負 債 合 計	24,509
土 地	9,993	(資 本 の 部)	
建 設 仮 勘 定	124	資 本 金	7,077
無 形 固 定 資 産	2,545	資 本 剰 余 金	5,766
営 業 権	1,805	資 本 準 備 金	366
ソ フ ト ウ ェ ア	579	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,400
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	5	資 本 準 備 金 減 少 差 益	5,400
借 地 権	125	自 己 株 式 処 分 差 益	0
そ の 他	29	利 益 剰 余 金	40,165
投 資 そ の 他 の 資 産	17,788	利 益 準 備 金	1,411
投 資 有 価 証 券	5,909	任 意 積 立 金	36,827
子 会 社 株 式	3,600	退 職 積 立 金	677
子 会 社 出 資 金	3	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,060
差 入 保 証 金	3,142	特 別 償 却 準 備 金	268
保 険 積 立 金	3,507	別 途 積 立 金	34,821
長 期 性 預 金	1,600	中 間 未 処 分 利 益	1,927
そ の 他	66	株 式 等 評 価 差 額 金	1,535
貸 倒 引 当 金	△ 41	自 己 株 式	△ 1,474
		資 本 合 計	53,072
資 産 合 計	77,581	負 債 及 び 資 本 合 計	77,581

● 損益計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	41,429
営業売上高	41,429
営業費用	39,894
売上原価	34,768
販売費及び一般管理費	5,125
営業外損益の部	1,534
営業外収益	459
受取利息及び配当金	133
その他	325
営業外費用	112
支払利息	67
その他	44
経常利益	1,881
(特別損益の部)	
特別利益	942
固定資産売却益	888
貸倒引当金戻入額	54
特別損失	355
固定資産除却損	6
役員退職慰労金	79
土壌汚染処理対策費	269
税引前中間純利益	2,469
法人税、住民税及び事業税	660
法人税等調整額	350
中間純利益	1,458
前期繰越利益	388
退職積立金取崩額	79
中間未処分利益	1,927

注 記

貸借対照表

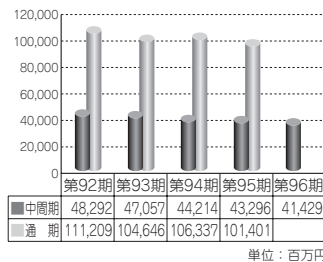
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する短期金銭債権 2,273百万円
- 子会社に対する短期金銭債務 957百万円
子会社に対する長期金銭債務 222百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 22,584百万円
- 担保に供されている資産 投資有価証券 165百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほかの電子計算機、その他の事務用機器の一部及び営業車輛についてはリース契約により使用しております。
- 保証債務額 2,183百万円
- 1株当たりの中間純利益 22円18銭

損益計算書

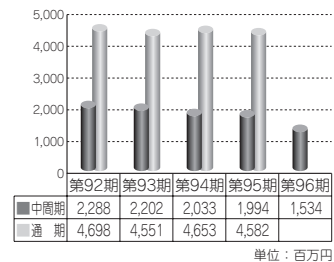
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高
売上高 10,292百万円
仕入高及び用役受入高 3,593百万円

● 業績推移

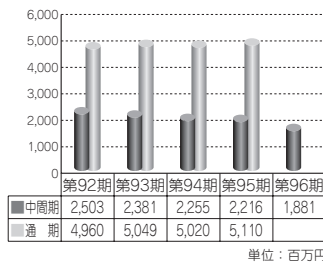
売上高



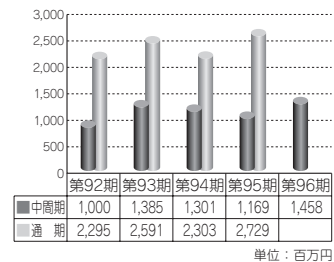
営業利益



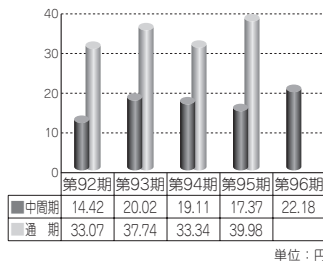
経常利益



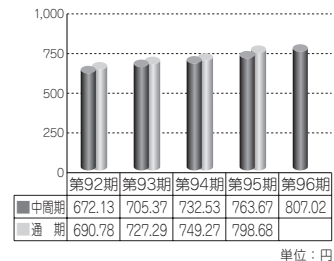
当期純利益



1株当たり当期純利益 (EPS)



1株当たり株主資本 (BPS)



TOPICS

■新古川営業所オープン

8月に、宮城県古川市に新基地・新古川営業所が完成いたしました。

旧古川営業所は昭和43年に建設され、老朽化が目だってきたことと、前面の国道108号線の拡張に伴い、移転が迫られていたこともあり、このたび、既に購入済みの東北ヨーケン(株)に隣接する約6,900平方メートルの土地に新古川営業所を建設する運びとなりました。

今回、新古川営業所においては、全農宮城県本部との提携により、充填所の相互利用が実現いたしました。

業界の大きな課題の一つとして、物流コストの削減があり、充填所を大型化し、共同充填や共同配送を実現していくことが、今後のLPガス事業にとり非常に重要になってまいります。

今回の新古川営業所の完成をきっかけに、さらに物流の効率化を追求し、仙台地区のLPガス拡販の拠点として大いに活用してまいります。



新「古川営業所」

所在地 宮城県古川市沢田字立海道68番9

■各地で環境エネルギー展開催

環境エネルギー展とは、「環境にやさしい」LPガスをもっとご利用頂くため、新たなLPガス利用法を提案し、当社が目指すエネルギーベストミックスを実現するための展示会です。

現在、展示の中心となっているのが、「熱電併給」を行い高効率なエネルギー利用を実現するLPガスコージェネレーションシステムです。中でも家庭用1kWLPガスコージェネレーションと、床暖房や浴室暖房乾燥機等温水利用の機器を組み合わせたシステムが非常に注目されております。

写真で紹介している9月3日～4日に仙台市で開催された環境エネルギー展では、東北各地から燃料販売店や建築関係者にお集まり頂き、1kWLPガスコージェネレーションシステムと温水利用の浴室暖房乾燥機、家庭用節電機等を組み合わせたシステムを体感頂き、その良さを実感頂きました。

今後の1kWLPガスコージェネレーションシステム販売に、はずみがつくことが期待されます。



■燃料電池の普及・拡大を目指し 株式会社エネアージュ設立

燃料電池コージェネレーションシステム等分散型発電事業の普及拡大を目指し、当社と、カマタ株式会社(東京都港区)、株式会社サンワ(群馬県前橋市)、株式会社一高たかはし(北海道札幌市)のLPガス販売事業者4社は、共同出資により株式会社エネアージュを4月に設立いたしました。

エネルギー自由化の進展により、競合エネルギー、特に電気との競争が激しくなっており、LPガス業界も燃料電池、ガス・コージェネレーションシステム等、新たな事業領域を開拓していくことが必要となってきております。

エネアージュでは、こうした新しい分野に関連した、技術やノウハウの蓄積を図ってまいります。

このたび、茨城県つくば市が実施する「総合住宅展示場における新エネルギー機器の展示事業」に参画し、「ハウジングギャラリーつくば」に4kW燃料電池(アメリカ・プラグパワー社製)を設置し、公開実証運転を実施しております。この中で、LPガス、燃料電池の普及・啓蒙に取り組み、燃料電池システムの運転、保守に関するノウハウの蓄積を行い、事業確立を目指してまいります。



■ESCO事業の積極展開へ クレストパワー株式会社設立

当社と、サンリン株式会社(長野県東筑摩郡)、日本テスト株式会社(長野県松本市)の3社は、共同出資によりクレストパワー株式会社を6月に設立いたしました。クレストパワーは、ESCO事業(省エネ型熱電併給システムの設計、マネジメント)を中心に、新エネルギー関連のコンサルティング、電力事業に取り組みでまいります。

ESCO事業第一弾として、長野県の大手食品工場に、重油による495kW発電設備を設置し、電力供給をスタートいたしました。

クレストパワーは、来るべきエネルギー自由化時代と地球環境問題へ対応するため、LPガス、石油製品だけでなく、小型風力発電等の新エネルギーも組合せたESCO事業に積極的に取り組んでまいります。



●会社の概要 (平成16年9月30日現在)

- 社名 株式会社 **ミツウロコ**
- 英文社名 MITSUUROKO CO., LTD.
- 設立 大正15年5月10日
- 資本金 70億77百万円
- 従業員数 383名 (このほか、子会社等への出向者が5名おります。)
- 事業の内容 石油製品、LPガス、煉豆炭・石炭及び住宅機器類の販売、不動産賃貸業

●主要な事業所

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目3番3号
電話 (03) 3279-6311 (代)

群馬支店 群馬県前橋市大渡町1-10-5

仙台支店 宮城県仙台市青葉区二丁目2-27

中部事業部 愛知県名古屋市市中川区広川町5-1

札幌支店 北海道北広島市共栄23

首都圏営業部 東京都北区豊島8-15-11

山梨支店 山梨県中巨摩郡田代町布施1357

西東京支店 東京都立川市栄町3-2

京葉支店 千葉県千葉市稲毛区長沼町335-9

神奈川支店 神奈川県平塚市田村1-5-6

埼玉支店 埼玉県熊谷市大字代1

茨城支店 茨城県水戸市千波町1961-1

栃木支店 栃木県河内郡河内町中岡本内野2857-8

福島支店 福島県安達郡本宮町大字荒井字恵向60-12

盛岡支店 岩手県盛岡市東見前6地割27-1

秋田支店 秋田県仙北郡神岡町北楯岡字下中野75-5

青森支店 青森県青森市大字新城字平岡151-776

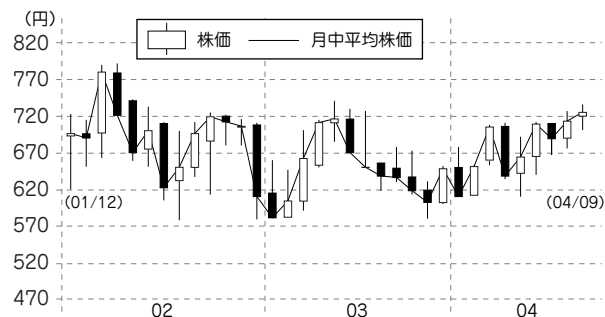
山形支店 山形県天童市大字高掬字中里北2484-1

関西事業部 大阪府堺市金岡町544

●役員 (平成16年9月30日現在)

取締役社長	田島直	取締役	藤関隆男
専務取締役	松木武治郎	取締役	奥山武夫
専務取締役	茂木久夫	取締役	櫻田弘
常務取締役	勝山功久	取締役	藤村孝明
常務取締役	山下晃平	常勤監査役	渡辺三男
常務取締役	大塚教夫	常勤監査役	後藤武
取締役	柳沢隆二	監査役	山田勝重
取締役	中山秀一	監査役	古川武
取締役	斉藤好郎	監査役	田島謙
取締役	滝口國彦	監査役	二木馨三

●株価の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金	決算期日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主または登録質権者にお支払いいたします。
定時株主総会	毎年6月中
名義書換停止期間	4月1日から4月30日まで
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付及び) 電話お問合せ先	〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、決算公告については、当社ホームページ (http://www.mitsuuroko.co.jp/) に掲載いたします。